

日本労働年鑑 第54集 1984年版

The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

概要

一、八二年秋季闘争は、仲裁裁定の実施問題に加え、政府の八二年人事院勧告凍結決定により、公務員共闘の闘争が目立った。

一、八二年年末一時金妥結額は、労働省調べで、五三万三〇九円となり、対前年伸び率三・二%という、七六年以降、もっとも低い伸び率となった。

一、八三年春闘は、経団連稲山会長の「ベア・ゼロ」発言、日経連の「ベアはゼロ、定昇のみ」という、きびしい経済環境を背景にした強い抑制姿勢、人勧凍結のもとですすめられたが、同時に八二年一二月、全民労協発足により、春闘共闘の組織力にも低下がみられた。

一、春闘では、労働四団体などが、七%賃上げ要求基準で合意したが、四団体の共同歩調が前年同様に目立った。

一、金属労協への一斉回答が四月一二日におこなわれた。とくに鉄鋼は三・一四%、うちベア三二〇〇円、一・四八%、定昇三六〇〇円で、ベアが定昇を下回る結果となった。

一、私鉄は、一次回答一万三〇〇円という。ベアを打ち破れないまま、ストなしで妥結にいたった。

一、公労委は、四・一三%という案にたいし、労働側が強く反発し、例年の調停委員長見解が提示できないという異例の事態のまま、仲裁に移行した。なお公労協は、昨年につづき、ストをおこなわなかった。

一、八三年春闘の賃上げ妥結結果は、労働省調べで、妥結額八九六四円、賃上げ率四・四%(前年一万三六二二円、七・〇一%)となり、春闘史上もっとも低い伸びにとどまった。また、賃上げ額が低いなかで、なおかつ企業間格差が拡大した。

一、労働側の春闘総括は、総評、同盟、中立労連、新産別、金属労協、全民労協など、賃上げについて「不満足な結果」とするものが大勢を占めた。また、各単産の総括も賃上げ結果に不満を表明した内容となっているが、鉄鋼労連、造船重機労連、電機労連などは、労働側にとってはきびしい結果であったが、経済環境からみれば「ぎりぎりの限界」と一定の評価をおこなっている。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始